

日本共産党 大津市会議員団

防災と福祉のまちづくりへ 積極的に論戦

大津市議会5月定例会
一般質問・質議



成長期の中学生に 給食を実施せよ

●杉浦とも子市議

市PTA連合会がおこなった、「市内中学生の昼食に関する保護者の意識調査」の結果から、約88%が「中学校給食があれば利用したい」と答え、その理由として、ほとんどの家庭が毎日きちんと弁当を持たせているが、「毎日同じような中身になる」「夏場はいたみが早く心配」「野菜が少なくなりがち」など栄養のバランス、食中毒など衛生上の心配をしていることがわかりました。さらに保護者の長時間労働、労働・勤務形態の多様化がすみ、弁当を作ってやりたくてもできない苦悩の声もあがっています。

杉浦市議は、成長期の中学生の昼食のあり方をどう考えるのか市の姿勢を質すとともに、中学校給食実施への取り組みをすすめるよう求めました。

教育長は、弁当の重要性を強調しながらも、保護者が中学校給食を望んでいることを受け止め、昼食の現状把握に努めたいと答弁。

保護者の願いを実現するためにも、子どもたちに最善のものを提供できるよう、中学校給食の実施を、引き続き強く求めていきます。

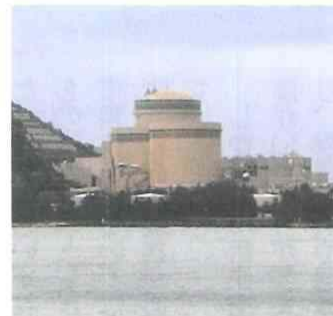


原子力災害に備えた、 大津市地域防災計画の見直しを

●岸本のり子市議

福島原発での事故は、大規模な地震とそれに伴う津波という自然災害がもたらしたもので、同時にこれまでの政府が安全神話に浸り、必要な対策を怠ってきた人災とも指摘されています。

岸本のり子市議は、14基もの原発が集中する福井から、市の北部地域は30数キロしか離れておらず、隣接自治体として、大津市の地域防災計画に原子力災害を位置づけるよう質しました。



▲福井県の原子力発電所

市長は「市の防災計画は国や県の計画に基づいて策定されるもので、本市独自で策定することはできない。県の計画が見直されれば、時期を逸することなく検討していく」と答弁。

しかし、他の自治体では、国や県の対応を待たず、独自に計画を策定し始めており、大津市も避難所など南北に細長い地形などを活かして、早急に地域防災計画を見直すべきです。

医療費窓口負担の 減免制度の充実を

●石黒かつ子市議



暮らしが大変な中、窓口の3割の医療費負担が重くのしかかっています。この4月から大津市では、入院療養を受ける被保険者がいる世帯、生活保護基準以下の世帯収入、預貯金が生活保護基準額の3ヶ月以下という基準を満たしていれば、減免の制度がうけられることになりました。しかし始まって間もないことや基準が厳しいこともあり、まだほとんどの市民の方はこの制度を知りません。

石黒市議は、市民に幅広く知らせるために支所の窓口や医療機関の窓口で減免の申請用紙を置くこと、そして在宅治療にもこの減免制度が適用できるように改善を求めました。市は、チラシを作る検討はしているが申請用紙は医療機関の窓口には置かない、また、制度拡充については、まずは国の基準に基づきおこなっていくという答弁でした。引き続き、使いやすい制度へと改善を求めていきます。



▲入院療養中の患者さんの話を聞く石黒市議

棚上げにさせたごみ有料化、 ごみ減量が今後の課題

●佐々木しょういち市議



ごみ有料化に対する市民の強い反対の声（7000を超える署名、277件のパブリックコメント）は、「有料化には市民の理解が必要、導入の是非や時期について十分に検討」（市長見解）と、市の姿勢を動かすものとなりました。佐々木市議は、「有料化以外のごみ減量施策の推進で、有料化をしないほしい」という市民の声に答えることを求めて、質問しました。

市の答弁は、「まずは有料化以外のごみ減量に取り組む。その結果を市民に情報提供し、導入の是非や時期について総合的に判断し、市民の理解を得たい」というものでした。しかし大津市の掲げるごみ減量目標は、あと5年間をかけて5%と決して積極的なものとはいえません。より積極的な目標と具体的な減量施策の実施で、有料化をやめさせ、焼却場建設費やごみ処理費の削減をすることが、市民生活応援の市政実現に大切です。住民の皆さんとの運動をさらに広げ、今後も奮闘いたします。



▲ごみ有料化ストップの署名呼びかけ

原発からの撤退など、市民の願い実現へ意見書提案

共産党市議団は急速に広がっている脱原発への意見書や聴覚障害者の情報アクセスの権利保障を求める意見書などを提案。他の会派の賛成もありましたが、自民・公明・民主系の反対で否決されました。東日本大震災における住民本位の復興ビジョン策定などを求める意見書は全会派の共同提案で可決しました。

	共産党	湖誠会	市民ネ	公明党	大志会	清正会	風	側隠	みんな	無所属
原発危機の収束と原発からの撤退を求める意見書	◎	×	×	×	×	○	○	×	○	×
聴覚障害者の情報アクセス権を保障する法整備を求める意見書	◎	×	×	×	×	○	○	×	○	×
東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

(意見書名と会派名は一部省略しています。湖誠会・大志会・無所属は自民党系、市民ネットは民主党系)

議員の発言規制は、議会活性化に逆行するもの —共産党議員団が改革を申し入れ—

議員改選後初の定例議会となった5月市議会では、「常任委員会の正副委員長は所管する部局に関連する質問を行わない」とする申し合わせ案が議会運営委員会に提案されたり、監査委員に任命された議員の質問は慣例により「自粛」すべきとの要請がされるなど、議会のあり方が問われるものとなりました。

共産党市議団は、自由な発言を保障している他都市の実例も示し、公平な委員会運営を損なったり監査委員が知り得た秘密を漏らすなどの行為が無ければ、議会で質問することは市民への責任であり、義務であるとして、見直しを各会派に申し入れました。

議会での自由な議論を保障するために、ひきつづき議会の活性化・改革のために市議団として取り組みを進めます。